



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 隆也
東京都文京区後楽1-7-10
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和3年度林野関係予算

令和3年度林野関係の予算案が12月21日に閣議決定された。経常分として前年度比0.9%アップの3,033億円となった。林業成長産業化総合対策は、123.1億円で2年度比5.6億円の減も、木造化支援関連は同程度の予算が確保された。重点事項の概要(抄)は、以下の通り。

1. 林業成長産業化総合対策等

- 3年度当初(林業成長産業化総合対策) 123億円 (官民一体となった海外での販売力の強化) 30億円の内数
2年度3次補正(林業経営体能力向上支援対策) 5億円 (合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策) 363億円の内数

林業の成長産業化を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援
林業・木材産業成長産業化促進対策
意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の

導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等を総合的に支援
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う木材需要の停滞を踏まえ、保育間伐、造林・下刈り等の原木生産を伴わない森林整備を支援

ウ 木材の需要拡大・流通改革

都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、先駆的な建築物・まちづくりの実証といったCLT(直交集成板)等の利用環境の整備、大径化した原木の利用のための製材・乾燥方法等の技術の開発、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も活用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高耐久処理木材等の高付加価値な木材製品の輸出の拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援
合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、流通木材の合法性確認システムの構築に向けた調査等を実施

2. 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策(一部公共) 363億円

合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網の整備・機能強化や高性能林業機械の導入、伐採・造林作業の自動化や遠隔操作技術の導入・実証、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、輸出先国の規格・基準に対応した製品の技術開発や合法性を認するためのシステムの構築のための調査、木材製品等の技術開発等を支援
「グリーン社会」の実現に向け、再造

令和2年度第3回木材需給会議開催

林野庁は、令和2年12月22日(火曜日)に「令和2年度第3回木材需給会議」(持ち回り審議)を開催し、「主要木材の需給見通し(令和3年第1四半期及び第2四半期)」をとりまとめ、公表した。概要以下のとおり。

主要木材の入荷量等の概要

(単位:千㎡, %) (括弧内は前年比又は前年同期比)

Table with columns for Domestic Roundwood, Plywood, and Composite Materials, and rows for 30-year trends, annual trends, and quarterly data.

資料:「主要木材の需給見通し」

I 見通しの要点

1. 令和3年第1四半期(1~3月)の需給は、製材用国産材丸太、合板用国産材丸太、輸入丸太、輸入製材品、国内製造合板、輸入合板、国内製造構造用集成材は前年同期比で減少し、輸入構造用集成材は前年同期比で増加する見通し。

2. 令和3年第2四半期(4~6月)の需給は、製材用国産材丸太、合板用国産材丸太、輸入丸太、国内製造合板は前年同期比で増加し、輸入製材品、輸入合板、国内製造構造用集成材、輸入構造用集成材は前年同期比で減少する見通し。

II 資料の概要(抄)

1. 一般経済の動向

2020年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比+5.3%(年率換算+22.9%)と4四半期ぶりにプラスに。前期に急減した後の反動増で見かけ上高い伸び、水準は低い。政策効果によって押し上げられた部分大、設備投資は減少続くなど内容は力強さに欠ける。GoToキャンペーンによる個人消費押し上げ、自動車中心とした輸出好調、公共事業など経済対策効果の継続など、10~12月期もプラス成長が続く可能性高い。感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、個人消費の持ち直しに限界、設備投資の減少続き、伸び率は大幅鈍化の見込み。冬場は、景気が一時的に足踏み状態に陥り、2021年1~3月期に再びマイナス成長に陥る可能性。2020年度の実質GDP成長率は前年比△5.5%と戦後最悪のマイナス幅。企業のリストラ圧力が

強まり失業者や離職者が増、海外経済減速により輸出が減少するなど、さらに景気が下振れる懸念。2021年度は、感染拡大による経済活動への制約徐々に薄らぎ、東京オリ・パラ、5G本格的普及進み、世界経済回復などを背景に、景気持ち直しは維持。新型コロナウイルスの収束遅れる中、感染拡大防止に配慮し経済活動再開のペースは緩やかに。年度実質GDP成長率は前年比+2.6%とプラス成長に復帰も、前年の落ち込みを十分に取戻すには至らず。新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復するのは2023年度にずれ込む。2022年度も景気回復続き、年度の実質GDP成長率は前年比+1.6%と潜在成長率を上回る伸び維持。

2. 住宅着工見通し

住宅着工戸数は、2020年4月から10月の住宅着工戸数累計で前年同期比10.9%減。持家、貸家、分譲一戸建て大幅減、分譲マンションは僅かに減。特に持家及び分譲一戸建ては、4月の緊急事態宣言を受け、受注減が大きく影響。緊急事態宣言解除後は、営業活動再開等により注文住宅受注はプラスに転じる等、回復傾向にあり、住宅着工も受注から1~2四半期後に回復傾向に転じると予想。貸家は、受注回復弱く、着工回復には時間を要する可能性。2020年7~9月期のGDP一次速報に基づく、シンクタンクの予測は、2020年度住宅着工戸数は平均80.4万戸、2021年度は81.5万戸と、前回予測より上方修正。足下ではコロナ感染者数が増加し、市況は予断許さず、今後とも注視必要。

2020年第3四半期実績は西日本中心に大型製材工場、合板工場等の原木引き取り制限緩和、中国への原木輸出も再開の一方、九州では7月の豪雨の影響、原木荷余り感から価格低下等から出材減、一部では原木不足の声。北海道、東日本では合板工場等の原木引き取り制限西日本より長引き、価格引き上げ、荷動き活発化に至らず、前年同期比減。第2四半期の原木供給は豪雨災害等の影響を受けた地域除き回復も、住宅需要は分譲、注文とも計画された物件をこなしている状況、新規受注への期待感薄い、年末にかけて新型コロナウイルスの影響長引きで、決算期を控え消費マインド冷え込みの不安から短期間の当用買い、続く中、不確実な状態継続と予想、前年同期比減と見込む。2021年第1四半期は季節変動から前期並み+α期待も、新型コロナウイルス拡大の影響続くと予想、前年同期比減、第2四半期は現状で見通すこと困難も、2019年比の9割程度と予測。住宅は建売住宅は仕事量確保から、注文住宅は計画に沿った形での施工続くも、新規受注について楽観的見方少なく、地域を超え事業者ごとの差の拡大感じられ、事業者の意識としては、新型コロナウイルスの影響による営業活動等自粛や、従業員等の感染の不安からの危機感、テレワークの導入等による新たな意思疎通等が課題との声に変化を感じる。

2020年第3四半期実績は西日本中心に大型製材工場、合板工場等の原木引き取り制限緩和、中国への原木輸出も再開の一方、九州では7月の豪雨の影響、原木荷余り感から価格低下等から出材減、一部では原木不足の声。北海道、東日本では合板工場等の原木引き取り制限西日本より長引き、価格引き上げ、荷動き活発化に至らず、前年同期比減。第2四半期の原木供給は豪雨災害等の影響を受けた地域除き回復も、住宅需要は分譲、注文とも計画された物件をこなしている状況、新規受注への期待感薄い、年末にかけて新型コロナウイルスの影響長引きで、決算期を控え消費マインド冷え込みの不安から短期間の当用買い、続く中、不確実な状態継続と予想、前年同期比減と見込む。2021年第1四半期は季節変動から前期並み+α期待も、新型コロナウイルス拡大の影響続くと予想、前年同期比減、第2四半期は現状で見通すこと困難も、2019年比の9割程度と予測。住宅は建売住宅は仕事量確保から、注文住宅は計画に沿った形での施工続くも、新規受注について楽観的見方少なく、地域を超え事業者ごとの差の拡大感じられ、事業者の意識としては、新型コロナウイルスの影響による営業活動等自粛や、従業員等の感染の不安からの危機感、テレワークの導入等による新たな意思疎通等が課題との声に変化を感じる。

5. 米材丸太の需要動向

2020年第3四半期実績は4月以降、新型コロナウイルスの蔓延による住宅着工など需要面の減退続き、需給とも縮小、前年比増も、前年同期比は前回見込みどおり大幅減。第4四半期は引き続き、前年並みの需要規模で推移、在庫急減し、需給環境かなり逼迫も、産地価格高騰もあり、米マツなど製材採算は厳しさを増すと予想、前年同期比減少見込み、2021年第1四半期は新型コロナウイルス拡大が懸念される中、需要拡大見込みづらく、前年後半水準の需要規模続くと予測、前年同期比減、第2四半期は需要期に入り、新型コロナウイルスによる影響が大幅に緩和されると期待、需要上向き始めると予測、コロナ禍以前の平均需要規模600千m³/四半期水準に一気に戻る勢いまだなく、需要面の最悪期は既に脱すると予想、前期比、前年同期比とも増の見通し。新型コロナウイルス禍終息しても、住宅着工需要回復は、昨年の消費増税後望みにくく、米材離れ進み、欧州材、国産材、グルーラムへの代替が進む可能性。

6. 米材製材品の需要動向

2020年第3四半期実績はテレワーク定着により、郊外戸建てを求める風潮、年末竣工に向け出荷好調と見込むも、実際の入荷数量少なく、出荷量も減少。第4四半期は東木材埠頭の入荷見込み40千m³に対し出荷見込み47千m³と118%の出荷超、先々の日本向け減産情報により、在庫手当て出荷進むと予想、全国的に入荷見込み330千m³に対し、110%の350〜360千m³の出荷、前期比増加見込み。2021年第1四半期はプレカットメーカー等受注残を抱え、フル操業の工場もある模様、木材製品は第4四半期成約量少なく、入荷見込みに対し110%の330〜340千m³の出荷、前期比増、第2半期は前期の現地の日本向け米マツ製材品供給減少を補う形で、米ツガ供給量増加、代替え需要を国産材や欧州材と競い合う、在庫水準低いままで、入荷見込量そのまま出荷していくと予想、前期比並の見通し。新型コロナの影響は住宅産業の操業に極端に現れていない。現地や日本で感染者拡大により工場閉鎖されたところはない模様。5月の大型連休期間、住宅展示場が閉鎖され大手注文住宅の受注落ち込む、テレワーク対応用に郊外に価格の熟れた建売を求め、商談もリモートを利用し受注高めた。北米市場の価格上昇に対し、国内市場の価格停滞、現地生産者が利益を重視し、日本向け数量を北米向けにシフト、第4四半期から第1四半期の対日向け製材品契約量はかなり少なく、末端の流通業者も注視し始め、在庫確保の動きが活発化し出荷は対入荷量に対し順調。

7. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材

の供給動向

(1) 米材製材品の供給

2020年第3四半期実績はオリピック開催中の入港を避け、第2四半期へ前倒し発注した反動、北米市況好況を受け減少。新型コロナによる影響で、北米における住宅着工は一時的に落ち込むも、早期に回復、在宅勤務増加しDIY向けに木材需要増加、コロナが広がり始めた3月以降、北米内価格の下落進み、一時的に工場の減産が進む。結果、需要が回復、増加してきた頃は流通在庫不足し、北米内需要は供給を上回り、価格高騰、日本向け生産・供給量は、前期比、前年同期比とも減。第3四半期以降、北米内価格が日本向け価格を上回り、第3、4四半期契約の日本向けオフナー数量減少、第4四半期入荷量は全体ではオリピック対応で減少した前期比増も、前年同期比減少見込み。2021年第1四半期は国内在庫少なく、前期比で需要は増、継続する北米市場の活況により日本向けオフナー数量限られ、前年同期比減、第2四半期は米国所在米マツ製材工場の1社が第1四半期の契約より日本向け供給を停止すると発表、カナダのSPFデイメンションランバーは、日本国内の貸家比率の高い2×4住宅着工数の減に加え、同アイテムの価格高騰、供給減背景に、欧州WWへの代替も進み、住宅着工数減少以上に入港量減少と予想、前年同期はオリピックに係る前倒し入港増もあり、入港量は前年同期比減見通し。

(2) 欧州材製材品の供給

2020年第3四半期実績は1〜2月にフィンランドのストライキ、新型コロナ

ナによる生産減少、経済停滞による物量の減少に起因するコンテナ不足の影響により、出荷が遅れていたものが7月に入港し、入荷量増、港内在庫過多などにより第2四半期契約は低調で、8月以降の入港減少し、前年同期比微増。第4四半期は前期(7〜9月積)の日本向け新規契約は、新型コロナの影響により市場が低迷し抑えられ、日本向け製材品単価は下落しサプライヤーの日本向け供給意欲減退、各社が好調な米国向けへシフト、現地夏休みによる生産・出荷量減少もあり、入港量は減少見通し、国内完成品在庫過多で入港が減った前年同期とほぼ同数量、2021年第1四半期は前期契約(10〜12月積)は新型コロナの影響落ち着きだし、国内在庫減少から需要が徐々に始め、日本の購入量回復し始めるも、世界的な木材需要の高まりにより日本向けオフナー数量伸び少なく、中国のコンテナ需要増大に起因した欧州からの出荷用コンテナ不足の影響で1月以降の現地出港は少ないと予想、引き続き低位に推移、前期比並、前年同期比減少、第2四半期は日本国内在庫減少に伴い、需給のバランスから需要が勝っている状況、現地、特に北欧で秋からの天候不良による原木確保難、日本以外の強い木材需要により前期契約(1〜3月積)の日本向け供給量は北欧を中心に60〜70%となる見込み、中欧からの供給量はやや戻りつつあるが、米国市場活況の影響で日本向け供給状況は未だ不安定と予想、前期比微増、前年同期比減少の見通し。

(3) 北洋材製材品の供給

2020年第3四半期実績は東木材埠

頭における6月末時点の在庫月数が4カ月を超える在庫過多(前年同月比258%)、各社契約量を減少させ、前期比、前年同期比とも大幅減。第4四半期は各社港在庫過多により契約量を減少させていた影響が年内入港まで続く見込み、前期比微増、前年同期比減の見込み。2021年第1四半期は2020年第3四半期からの在庫量減により、各社徐々に新規契約再開も、天候理由で冬丸太集荷遅れ、新型コロナの影響により稼働が低下している製材工場もあり、オフナー数量限られ、新規契約再開させ、前期比、入港量回復も、前年同期比は低水準、第2四半期は前期と比べ冬丸太の集荷進み、各製材工場の生産量増加と予想、新型コロナの影響続き、急激に増加する可能性低く、前期比増、前年同期比減の見通し。

(4) 輸入構造用集成材の供給

2020年第3四半期実績は新型コロナの影響深刻化する前の2020年2月から3月にかけて受注した4〜6月積み契約の受注が国内メーカー製品比で価格競争力を有し好調で、前年同期比増。第4四半期は夏季休暇による生産・出荷減少と受注過多による船積み遅れ解消のため、7月積み受注停止、8月、9月積み2か月分のみ受注となり契約数量減少、6月積みまでの契約残の入港多く、トータルで前期比並、前年同期比増の見込み。2021年第1四半期は契約が10〜12月積みの3か月オフナーに戻り、船積み遅れは解消、これに起因する入港増加はないと予想、現地工場の生産量は昨年比若干増も、国内メーカー比で価格

魅力に乏しかった梁の受注減が影響し、前期比微減、前年同期比若干増、第2四半期は当期に影響する1〜3月積みの成約状況は10〜12月積みに近い状況、2020年7月積みから、新型コロナウイルスの影響を鑑み各社仕入れを抑えたが、国内住宅着工が想定ほど落ち込まず、国内在庫が減少し需要が供給を上回る状況、サブライヤー側のオフアーム量は工場生産能力上、増えないと予想、今年の秋以降、日本向け生産ラインを一部好調な他国向け生産に使用する動きあり、日本向け生産量減少と予想、入荷量は前期比並、前年同期比減少の見通し。

8. 南洋材製材品の需要
2020年第3四半期実績は新型コロナウイルスの影響により建築物件延期・中止など需要回復の兆し見えず、前期比、前年同期比とも減。第4四半期は秋の需要期も、引き続き新型コロナウイルスの影響により、民間物件、商業施設向けが低迷、前年同期比減の見込み。2021年第1四半期は大きな状況変化難しく、入荷、出荷とも低位、前期比並も、中国の需要回復傾向にあり、前年同期比増の見通し。第2四半期は新年度に入り、オリンピック目前に控え、遅れていた商業施設向けの需要進み、回復傾向と見通し、前期比増も、前年同期比までは至らない見通し。

9. 国産、輸入合板の需要動向
(1) 国内製造合板の需要
2020年第3四半期実績は8月末から荷動き回復し、価格下止まるも、反転までには至らず、前年同期比減も、前期よりマイナス幅減少。第4四半期は12月は価格の値戻し浸透、流通側在庫等の手

当が増加したと思われる、発注に対し出荷待ちが発生、生産と需要が見合う形、需要量は新設住宅着工数の前年同期比に近づき、約1割減の見込み。2021年第1四半期は雇用調整助成金特例措置が2021年2月まで延長、供給側の生産計画に無理は見込まれないと予想、前期に底値が出たことから、仮需を含む流通中心の手当需要生じたと思われる、今期は流通の在庫調整及び本格的な現場稼働までの端境期で、需要量減、第2四半期は需要回復し、新設住宅着工数が81万戸水準と予想、需要量は年平均水準と予測も、前年新型コロナウイルスのため行動制限がかかった影響による需要減もあり、前年同期比増加見通し。

(2) 輸入合板の需要
2020年第3四半期実績は7月の入荷量大幅減に需要家の反応無く、需要大幅減、近年に無い低い需要量、前年同期比大幅減。第4四半期は前期の供給減による店頭在庫の減少で品不足アイテム増加、流通側在庫等の手当中心に回復、輸入量に対し需要勝ちの見込み、前期比増、前年同期比減少見込み。2021年第1四半期は現地で新型コロナウイルスの影響による移動制限のため生産労働者が不足、中国の経済再開によるコンテナ不足及びコンテナ価格上昇等により、オーダーを決めても順調な入荷にならない事態予測、不安定感から代替品へ向かう意識強くなり、前期の流通からの手当落ち着き、需要量減少見通し、前期比、前年同期比とも減少、第2四半期は需要回復し、新設住宅着工数は81万戸水準と予想、前期比増も、前年同期比減見込み。南洋材輸入

合板の主要用途の需要は減少傾向、フロア合板用は1〜10月累計で国内産合板が550万坪、輸入合板が450万坪と国内産優位、型枠用は持続可能性から供給量とコスト上昇に課題、面材用は薄物、中厚の現地シツパーの生産停止など供給減、国内南洋材合板メーカー廃業に伴う代替需要は限定的。

10. 国内製造合板の供給
2020年第3四半期実績は新型コロナウイルスによる景況悪化により、各メーカー1〜3割減産、需給調整行い、前年同期比減。第4四半期は引き続き各メーカーによる生産調整の継続見込むも、新型コロナウイルスによる影響が緩和に向かうことや需要側の南洋材離れの傾向見込まれるなど、受注が向上してきており、各メーカーの減産体制も緩和され、前期比増、前年同期比減の見込み。2021年第1四半期は前年同期の要因に加え、年末年始の各メーカーの休業による影響も見込み、前期比、前年同期比とも微減、第2四半期は前々期と同様要因に加え、GWの各メーカーの休業による影響見込まれるも、新型コロナウイルスの影響から脱して平年並の供給を期待し、前年同期比増加の見通し。

林野庁人事異動

・令和2年12月1日付(庁木材利用課付)
↑榎裕之(木材利用課総括)↑五味亮(木材利用課付)
・(木材利用課需給情報班担当補佐)↑菅野泰治(経営課付)
・令和3年1月1日付(庁森林整備部付)
↑森谷克彦(庁研究指導課長)↑木下仁(山村振興・緑化推進室長)↑安高志穂(森林集積推進室長)

雑記帳

明治時代に建築された東京駅丸の内駅舎の基礎工事に使用されていたマツ丸太が最近発掘され、腐朽もあまり進んでいなかったというニュースをご覧になった方もおられると思う。そのマツ材についてのJ R東日本の技術者の研究成果が学会誌に発表されていた。樹種はアカマツ、末口7寸(21cm)、長さ3〜4間(5.4〜7.2m)のものが1万1千本使用されていた。1本あたり約0.21㎡で、合計2,400㎡。国有林等の資料から、当時の青森大林区署野辺地小林区で伐採された甲地松(カッチマツ)であろうと推測されていた。そのご努力に敬意。木杭の使用は明治期の近代建築に多く使用例があるとのこと。特に、東京駅周辺は、以前は浅瀬の埋め立て地で、地下水位も高く、地盤も弱かったための工法であるという。建築の基礎等に木杭等を利用する事は、明治期に始まった訳ではない。江戸城の石垣は、日比谷入江の埋立地など地盤の悪い箇所によく造られており、泥の中に打ち込んだ長いマツ杭と、筏状に組んだマツの木とを結節し、その上に石垣を乗せる工法を採用していたという。それでも工事の途中、石垣が沈下したり、途中で崩れたりして多くの犠牲者が出たという。この時築城に当たっていた加藤清正が茅を刈り取ってこさせ、泥沼の中に敷き、子供達に踏み固めさせた後、石垣を築いたという話が残っているようだ。耐久性に富む、アカマツ丸太の使用、今でも基本原理は変わらないフロート工法等大先輩の技術・知識、恐るべし。